

政策分析シート（令和5年度）

政策名	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	政策No	02	部名	福祉部		
				部長名	東山	内線	2600

関連部名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				

目的 ○高齢者の積極的な社会参加と活力に満ちた高齢期の生活づくりを積極的に支援する。○高齢者が健康で安心して暮らせる社会を実現するため、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防の取組を推進するとともに、在宅や施設におけるサービスを充実する。○障がい者が地域社会で自立した生活を営めるよう、就学や就労、社会参加の機会などの確保に努める。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	健康実感度	-	3.42	3.36	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
②	自分の役割・居場所がある実感度	-	3.69	3.70	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
③	つながりの実感度	-	3.73	3.72	孤立感や孤独感を感じますか？
④	福祉の充実度	-	3.16	3.13	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
⑤	施設のバリアフリー	-	2.86	2.84	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、誰もが使いやすいと思いますか？
⑥	心のバリアフリー	-	2.91	2.90	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
⑦					

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	高齢者クラブ加入率(%)	9.70	9.05	8.33	7.97	12.00	会員数/60歳以上人口×100
②	要介護認定者の出現率(%)	18.9	19.3	19.2	21.1	21.6	1号認定者数/65歳以上人口(3月末実績)
③	認知症サポーター数(累計)(人)	15,248	15,794	16,790	17,990	18,527	
④	地域密着型サービスの延べ利用者数(人)	14,078	15,088	15,657	18,144	19,981	※28年度 地域密着型通所介護開始
⑤	区内グループホームの定員数(知的障がい者・人)	100	100	124	136	110	
⑥	生活介護施設定員数(人)	129	139	140	141	168	
⑦	障がい者の一般就労者数(人)	352	353	380	414	540	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,252,675	1,305,808	53,133	地方税等	3,687,285	3,728,478	41,193	
	物件費	2,479,173	2,596,732	117,559	国庫支出金	16,629,044	15,812,783	▲816,261	
	維持補修費	44,653	3,437	▲41,216	都支支出金	4,380,588	4,406,437	25,849	
	扶助費	18,361,435	18,246,251	▲115,184	分担金及び負担金	40,800	48,833	8,033	
	補助費等	16,793,532	16,783,789	▲9,743	使用料及び手数料	191	289	98	
	減価償却費	375,395	376,297	902	その他行政収入	7,483,267	7,490,522	7,255	
	不納欠損・賞引当金繰入額	55,303	73,295	17,992	行政収入合計(a)	32,221,175	31,487,342	▲733,833	
	賞与・退職給与引当金繰入額	161,113	139,891	▲21,222	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,470,365	▲8,217,277	▲746,912	
	その他行政費用	168,261	179,119	10,858	金融収支差額(d)	▲438	▲395	43	
	行政費用合計(b)	39,691,540	39,704,619	13,079	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,470,803	▲8,217,672	▲746,869	
	特別費用(g)	0	30,784	30,784	特別収入(f)	342	1	▲341	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	342	▲30,783	▲31,125	当期収支差額(e)+(h)	▲7,470,461	▲8,248,455	▲777,994	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
流動資産	収入未済	711,883	711,228	▲655	還付未済金	114,459	139,421	24,962	
	不納欠損引当金	▲106,652	▲111,819	▲5,167	特別区債	51,217	58,414	7,197	
	その他の流動資産	481,341	762,980	281,639	賞与引当金	13,542	30,326	16,784	
固定資産	有形固定資産	9,537,122	9,495,660	▲41,462	その他の流動負債	49,700	50,681	981	
	土地	5,555,288	5,555,288	0	固定負債	0	0	0	
	建物	13,425,429	13,752,978	327,549	特別区債	744,738	1,041,217	296,479	
	建物減価償却累計額	▲9,443,595	▲9,812,606	▲369,011	退職給与引当金	231,385	494,059	262,674	
	工作物等	171,454	171,454	0	その他の固定負債	513,353	547,158	33,805	
	工作物等減価償却累計額	▲171,454	▲171,454	0	負債の部合計	0	0	0	
	無形固定資産	86	73	▲13	正味財産	859,197	1,180,638	321,441	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	9,795,068	9,704,319	▲90,749		
その他の固定資産	30,485	26,835	▲3,650	負債及び正味財産の部合計	9,795,068	9,704,319	▲90,749		
資産の部合計	10,654,265	10,884,957	230,692						

財務諸表に関する特記事項等

○行政費用のうち、物件費については、地域包括支援センターへの委託料や、指定管理にかかる費用などが増加の要因となっている。扶助費については、被生活保護世帯数の減少によるものである。
○貸借対照表に計上されている収入未済は、生活保護費弁償金に関するものが大半であり、有形固定資産は、主として区立特別養護老人ホーム及び区立在宅高齢者通所サービスセンターに関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○高齢者の社会参加においては、高齢者雇用確保措置の導入が義務付けられた2006年から高齢とも働く方が増えている傾向にある。また、シルバー大学の受講者数は減少傾向にあり、女性受講者に比べ男性受講者が少ない傾向にある。○団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）には、高齢者人口はやや減少傾向となるものの、後期高齢者が大幅に増加し、医療・介護サービスが必要となる方の増加が見込まれている。○身体障害者手帳の所持者は横ばいであり、療育手帳（愛の手帳）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加傾向にある。また、障がい者の保護者の8割を超える方が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後（いわゆる「親なき後」）も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。</p>
課題	<p>○社会参加の頻度の低下がフレイルの入口になりやすいと考えられることから、生涯学習、地域活動、就労など高齢者の多様な社会参加のあり方やその可能性等についての情報を提供し、支援を行っていく必要がある。○介護予防の活動に対する区民の意識を高め、活動への動機づけを行っていくとともに、認知症に関する正しい理解を普及し、早期発見・早期診断の体制を整備する必要がある。また、後期高齢者の増加に対応するためには、地域で高齢者を支える担い手を増やしていくことが求められる。○障がい者の複雑化・多様化する相談への対応に加え、自立した生活を送るためのグループホームや日中の活動場所となる生活介護施設の拡充、医療的ケアが必要な障がい者への対応、個々の適性に応じた就労の場の確保などが求められている。</p>
今後の方向性	<p>○新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症予防対策を講じながら、高齢者の多様な社会参加についての情報提供等とともに、具体的な活動の場としての高年者クラブやシルバー大学、シルバー人材センターに対する支援を継続していく。○男性の参加促進を念頭に置きつつ、介護予防活動に誘引するための工夫とともに、既存の活動の継続支援や介護予防メニューの充実を進める。また、医療機関との連携強化等により認知症の早期発見・早期診断のための体制を構築し、認知症サポーターとフォローアップ研修の実施、認知症カフェの支援など地域での支え合いの輪を広げていく。併せて、区民相互の助け合いをベースとした地域力の向上を図り、地域全体で高齢者を支えていく体制を構築する。○基幹相談支援センターを中心とした相談支援の充実、たんぽぽセンターにおける療育環境の整備、民間グループホームの運営支援や誘致、生活介護施設の誘致と医療的ケアが必要な方が通所できる環境整備を進めるとともに、一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保等を図っていく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
高齢者の社会参加の促進	重点的に推進	重点的に推進	高齢者が生きがいや活力を実感し、充実した生活を営むことができるよう、就労等の支援を行うとともに、生涯学習や趣味、地域におけるサークル・団体活動等を促進し、感染症予防に配慮した上で、社会参加の機会の充実を図る。
介護予防の推進	重点的に推進	重点的に推進	健康寿命の延伸を図り、要介護状態にならないための早期からの介護予防と、重症化を防止するための体制構築を重点的に推進していく。
高齢者の在宅生活の支援	重点的に推進	重点的に推進	多様化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域全体で支える仕組みの充実に向けて、重点的に推進する。
介護サービス基盤の充実	推進	推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図る。
高齢者の住まいの確保	推進	推進	住まいは、地域包括ケアシステムを構築するための重要な要素の一つであり、その確保に向けて積極的に推進していく必要がある。
在宅医療・介護の連携推進	推進	推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。
障がい者の相談・支援体制の充実	重点的に推進	重点的に推進	複雑化や多様化が進み、年々増加傾向にある障がい者等から相談等に応じ、必要なサービス提供を行うため、重点的に推進する。
障がい者の住まい・日常生活に対する支援	重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

障がい者の就労支援・生きがいの創生	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。
障がいのある子どもの健全育成	重点的に推進	重点的に推進	障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもへの支援の必要性は高いため、重点的に推進する。
バリアフリーの推進	重点的に推進	重点的に推進	誰もが安全・安心に過ごすことができるよう、ソフト・ハード両面から取組を推進する必要性が高いため、重点的に推進する。
低所得者の自立支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。
福祉の基盤整備	推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。